

まちづくりの進め方

25 行政経営



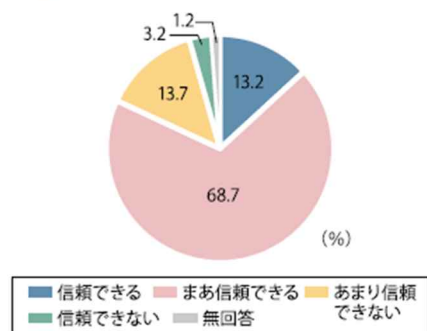
1. 10年後に目指したい将来像

時代の変化に対応した適切な組織体制のもと、多様な能力を発揮する職員の育成や行政サービスのデジタル化、将来に向けた財源の確保等が行われることで、市民の目線で使いやすく質の高い行政サービスが提供されています。

Table with 4 columns: 2. 10年後に心配される三田の状況, 3. 10年後に目指したい三田の状況, 取り組み, and a central column with arrows connecting the two status columns.



■三田市役所に対する信頼の程度について



※公民連携 33ページ参照

※スマート市役所

デジタル技術を活用することでストレスのない行政サービスを提供する市役所の体制をいう。

※ダイバーシティ 44ページ参照

※インクルージョン

包摂性を意味し、企業においては従業員がお互いを認め合いながら一体化を醸成していく組織のあり方をいう。

※デジタルデバйд 77ページ参照

※実質公債費比率

地方公共団体の一般財源の標準的な規模となる額に占める、会計全体の公債費や公債費に準ずる経費の合計額の比率をいう。地方公共団体の財政の健全化に関する法律により早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準値が設けられており、基準以上となった地方自治体には財政健全化計画の策定を義務付け、自主的改善努力を促すこととしている。

まちづくりの進め方

【25】 行政経営

1 10年後に目指したい将来像

時代の変化に対応した組織体制を整備し、多様な業務に対応できる職員を育成するとともに、業務の見直しや行政サービスのデジタル化の推進を通じて業務効率を高めることで、職員の業務負担を軽減し、市民にとって使いやすく質の高い行政サービスが提供されています。また、業務の実施方法を最適化し、行政運営の効率化を進めることで、財政の健全化と将来に向けた安定的な財源の確保が行われています。

Table with 4 columns: 2 10年後に心配される三田の状況, 3 10年後に目指したい三田の状況, 取り組み, and a central column with arrows connecting the two status columns.

《前期基本計画》

《後期基本計画(素案)》

4. 取り組み

▶ 市民

- ◆電子申請等のデジタル技術を活用したサービスを積極的に利用します。
- ◆口座振替の活用やスマートフォンによるデジタル技術を活用した手段等により適正に税・使用料等を納付します。
- ◆市の財政状況等に関心を持ち、まちづくりの主体者として自ら市政に参加します。

▶ 事業者・団体等

- ◆デジタル技術を活用した行政サービスの手法を積極的に支援します。
- ◆口座振替の活用やスマートフォンによるデジタル技術を活用した手段等により適正に税・使用料等を納付します。
- ◆市の財政状況等に関心を持ち、まちづくりの主体者として自ら市政に参加します。
- ◆市が目指す政策目的を共有し、市と連携して公共サービスの提供を行うなど公共の福祉に貢献します。

▶ 市

①ダイバーシティ※(多様性)とインクルージョン※(包容力)により持続的に成長する人づくり・組織づくり

正規職員に限定しない多種多様な任用形態により、積極的に人材を採用します。社会情勢の変化に対応していくため、職員の社会貢献や地域貢献にもつなげる人材育成を積極的に推進するとともに、成果型の給与処遇を確立します。高度な施策の推進や市民ニーズに対応するため、専門職人材や民間人材等を積極的に採用します。

②行政経営マネジメントの推進

総合計画、財政、組織が連動し、経営資源が効果的に配分される仕組みを整えます。適正な行政サービスの提供を阻害するリスクを識別・評価し、リスクの発生を未然に防止し、発生時には早期対応を図るための内部統制の仕組みを構築します。

③持続可能な財政構造の転換

中長期の収支見通しにより投資事業による将来の財政負担等を的確に予測することで効率的な行財政運営を行います。徴収率向上やネーミングライツ等従来の取り組みに加え、「ふるさと納税」や「企業版ふるさと納税」といった寄附制度の活用等新たな歳入確保に努め、財政を支える仕組みを強化し、持続可能な都市経営基盤を確立します。

④新たな価値を創造する公共施設マネジメントの推進

人口構造や地域社会の変化を踏まえて施設機能全体を最適化し、公共サービスの適切な水準維持に向けて、公共施設の統廃合・機能転換等の取り組みを進めます。引き続き保有していく施設の長寿命化等を計画的に実施するとともに、遊休地や廃止施設の売却・貸付け等を速やかに推進し、活用可能資産の利活用を図ります。

⑤行政サービスのデジタル化

デジタル技術を積極的に活用し、システム運営の効率化に努めるとともに、電子申請等市民ニーズに沿った行政サービスを提供します。市民が利用する情報システム・アプリケーションは利便性の向上が図れるよう利用者側の視点に立った取り組みを進めます。デジタル化の推進と並行し、デジタルデバインド※解消に向けた取り組みを進めます。

⑥公民連携と共創のプラットフォームづくり

まちづくりの課題解決や公共サービスの提供について、事業者等の多様な主体がもつ特長やノウハウ、新たな発想等を活かした取り組みを増やし、サービスの質的向上や多様化を進めます。これら公民連携に関わる窓口を一元化し、事業者等の提案等に対する迅速かつ柔軟な対応を図ることで、まちの未来を共に創出します。

5. 成果指標等

指標名	基準値	基準年	目標値(R8)
「チャレンジする意欲がある」と評価される職員の割合	36.3%	(R2)	50.0%
年度間財源調整のための基金の保有額	45.4億円	(R2)	46.0億円以上
実質公債費比率※(3年平均値)	6.0%	(R2)	10.0%以下
公民連携により実現した事業等の件数(累計)	—	—	10件以上

■主要な条例・規則及び関連計画

条例・規則	三田市の組織及びその事務管理に関する条例、三田市行政評価条例、三田市市政への市民参加条例
関連計画	三田市内部統制基本方針、三田市ICT推進計画、三田市人材育成基本方針、三田市公共施設等総合管理計画

4 取り組み

市民

- ◆電子申請システムやコンビニ交付等のデジタル技術を活用したサービスを積極的に利用します。
- ◆口座振替の活用やスマートフォンによるキャッシュレス決済など利便性の高い納付方法により適正に税・使用料等を納付します。
- ◆市の財政状況等に関心を持ち、まちづくりの主体者として自ら市政に参加します。

事業者・団体等

- ◆利用者にとって利便性の高いシステムやサービスを開発・提供します。
- ◆口座振替の活用やスマートフォンによるキャッシュレス決済など利便性の高い納付方法により適正に税・使用料等を納付します。
- ◆市の財政状況等に関心を持ち、まちづくりの主体者として自ら市政に参加します。
- ◆市が目指す政策目的を共有し、それぞれがもつ資源やノウハウを活かした取り組みを充実させ、市と連携して公共の福祉に貢献します。

★施策 24 へ移動

市

①多様な人材が柔軟に活躍する「働きやすさと働きがい」の追究

正規職員に限定しない多種多様な任用形態により、積極的に人材を採用します。高度な施策の推進や市民ニーズに対応するため、専門職人材や民間人材等を積極的に採用します。社会情勢の変化に対応していくため、職員が複数のスキルや職務を担える「多能化」を進め、人材の柔軟な活用を実現するとともに、職員の社会貢献や地域貢献にもつなげる人材育成を積極的に推進します。また、多能化を通じて組織全体の機動性や業務効率を向上させ、成果型の給与処遇を確立します。さらに多様な背景を持つ職員が働きやすい職場を実現するため柔軟な勤務形態を推進します。

②次世代につなげる財政構造への転換

人口減少による税収減や社会保障経費の増が生じたとしても、社会経済情勢の変化に応じて適切にまちづくりや行政サービスの提供ができるとともに、将来に備えた投資等が可能となるよう、計画的に歳入・歳出構造の転換を図ることで、財政基盤の確立に取り組みます。また、基金への積立てなどにより、今後必要となる大規模投資事業による将来の財政負担等に備えます。

③新たな価値を創造する公共施設マネジメントの推進

活力あるまちを維持するため、公共施設マネジメントの観点のみにとどまらず、まちづくりの観点と一体的に公共施設の最適配置を検討するとともに、公民連携の枠組みを活用し、公共施設の統廃合・機能転換等による施設規模の最適化とあわせて提供するサービスの充実を進めます。また、施設の長寿命化等の計画的な実施によるライフサイクルコストの低減と活用可能な市有財産の売却・貸付け等による利活用を図ります。

④行政経営マネジメントの推進

政策立案の全ての過程において、データ等を活用することで政策の質の向上を図ります。これにより、総合計画に基づくまちづくりをより合理的なものに進化させ、財政、組織、人事を有機的に連携させることで、経営資源を効率的かつ効果的に配分できる仕組みを構築します。

⑤行政サービスのデジタル化

市民、事業者・団体等が行政手続や行政サービスを利用するに当たっての利便性の向上・充実と、市職員の業務効率向上と事務負担の軽減、働きやすさの向上を図るため、市の業務の見直しを行うとともに、デジタル技術やデータを活用することで行政経営の高度化を図ります。また、市民、事業者・団体等や職員にとって安全安心で、利用しやすいシステム・ネットワーク基盤を整備することに取り組みます。

⑥公民連携と共創のプラットフォームづくり

市と民間企業、大学等が連携し、それぞれがもつ資源やノウハウを活かした取り組みを充実させることで、公共サービスの質的向上や多様化を進め、多様な地域課題に対して革新的に解決していくことを目指します。包括連携協定を締結する民間企業や大学等との連携を深め、市の公民連携のモデルとなる取り組みの実装に向けて取り組みます。

★施策 24 へ移動

◆評価指標

指標名	現状値(基準年)	目標値(R13)
◆修正◆KGI 施策満足度(市民意識調査)	満足度 2.92pt	↑
KPI 「働きやすさ」を感じる職員の割合	65% (R7)	85%
KPI 実質公債費比率(3年平均)	4.1% (R6)	10%以下
◆修正◆KPI オンライン申請された件数の割合(オンライン申請率)	38.4% (R6)	60.3%

◆主要な条例・規則及び関連計画

条例・規則	三田市の組織及びその事務管理に関する条例、三田市行政評価条例、三田市市政への市民参加条例
関連計画	三田市内部統制基本方針、三田市人材育成基本方針、三田市公共施設等総合管理計画

最上位指標
市民の幸せ実感度の向上

	KGI (成果指標)	KPI (活動指標・取組指標)	項目	現状値	目標値 (R13)	指標の設定理由	所管課
25 行政経営	→施策重要度 ・施策満足度	—	新規	重要度 3.93pt 満足度 2.92pt	向上	全施策固定指標	—
		「働きやすさ」を感じる職員の割合	新規	65% (R7年度)	85%	職員の働き方改革を更に推進する中で、働く環境を見直し、モチベーション高く働くことで、市民サービスの向上、選ばれる市役所に寄与する指標として「働きやすさ」を取組指標として設定した。	人事戦略課
		実質公債費比率（3カ年平均）	継続	4.1% (R6年度)	10%以下	・今後大規模投資事業が控える中、一般財源収入と公債費の割合に視点を置いた指標の設定は最適と考える。 ・実質公債費比率の統一的な基準としては、早期健全化基準（黄信号）が25%、起債手続きで国との「協議」から「許可」へと厳格化される基準が18%となっている。本指標は、近年では5%前後を推移しているが、平成24年度以前は10%を超えており、行財政改革に基づく繰上げ償還等により率の低減に取り組んでいた時期もある。このことから、長期的視点で10%を超えないような財政運営を維持することは重要であると考えます。	財政課
		オンライン申請された件数の割合 (オンライン申請率)	新規	R6年度末：38.4%	60.3%	デジタル技術の利活用により市民等の利便性向上と職員の業務効率向上に資する達成度合いを図る指標 オンライン化＝電子申請システムや書かない窓口システムなどデジタルにより手続きされた件数の割合	DX推進課